

事務事業名		介護予防サービス事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																														
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間																														
	施策名	13 高齢者福祉の推進																																	
	基本事業名	03 高齢者福祉サービスの充実			単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																														
	根拠法令	介護保険法																																	
所 属	部課名	生活福祉部保健介護センター			会計 18 款 02 項 02 目 01 02 03 04 05 06 07 08 事業 00																														
	課長名	後藤 俊一																																	
	係 名	介護保険係	電話	26-2943																															
	担当者	橋本 邦彦	内線	439																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 要支援認定者が介護予防サービス(訪問介護、訪問看護、通所介護等)を利用した場合に、9割分の介護給付費を支給する。 主な業務は、①国保連からの請求、②内容確認、③支払、④請求内容間違いの返戻、⑤返戻内容の調査、⑥国保連への報告。 事業費は、介護保険の給付費として国保連へ支出される。																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																			
<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																
			都道府県支出金																																
			地方債																																
			その他																																
			一般財源																																
	事業費計 (A)	0																																	
	人件費	正規職員従事人数																																	
延べ業務時間																																			
人件費計 (B)		0																																	
トータルコスト(A)+(B)		0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

介護予防サービス提供事業所は、毎月分の利用料を国保連合会に請求をし、国保連合会はその内容を審査し、市へ請求する。市はその給付費支払請求に基づき、介護予防サービス給付費を支払う。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度に同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

介護保険要支援認定を受け、指定事業所にて適切に作成されたケアプランに基づいて指定予防居宅介護サービスを利用した被保険者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

自立支援を目的とした介護保険サービスを利用してもらうことで身体機能の維持改善に取り組んでいただき、住み慣れた在宅での本人らしい生活を継続して送っていただく。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

適切に加入・負担し、適切にサービスを受けていただく。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 介護予防サービス給付件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 要支援認定者数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 適切に給付された額	千円
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	千 円	17,660	47,402	48,740	47,373	49,742	52,229
	財源内訳	千 円	8,830	23,701	24,370	23,686	24,871	26,114
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円	44,152	118,508	121,850	118,435	124,355	130,573
	一般財源	千 円						
	事業費計 (A)	千 円	70,642	189,611	194,960	189,494	198,968	208,916
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
	正規職員従事人数	時 間	100	100	100	100	100	100
	延べ業務時間	千 円	400	400	400	400	400	400
人件費計 (B)		千 円	71,042	190,011	195,360	189,894	199,368	209,316
トータルコスト(A)+(B)		千 円						
⑤活動指標	ア	件	9,049	10,501	10,531	10,344	10,654	10,973
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	523	570	627	570	580	600
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	千円	70,642	189,611	194,960	189,494	198,968	208,916
	シ							
	ス							

事務事業ID	1187	事務事業名	介護予防サービス事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成12年度に介護保険制度が創設されたことによる

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
高齢化の進展によるサービス利用者の拡大に伴い、年々給付費が増加している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
サービス内容の充実や低所得者への利用料の減免

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 居宅支援サービス給付費の適正な支給は、安心が確保されたまちづくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 介護保険制度により、給付費の一部は国、県、市で負担することが決まっている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 居宅支援サービスの対象は、介護保険制度で定められているため、拡大や縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 介護保険制度に基づいて実施しているものであるため、成果を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 介護保険制度に基づいた事務事業であるため、廃止や休止はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険制度に基づいた事務事業であるため、統廃合の余地はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 居宅支援サービスは、介護保険制度により支給限度額が決まっているため、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 可能な限り電算処理を行っており、必要最低限の人員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 居宅支援サービスの負担割合(1割負担)は、介護保険制度により決まっているため、適正化を図る余地はない。

事務事業ID	1187	事務事業名	介護予防サービス事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	居宅支援サービスは、介護保険制度により支給額が決まっているため、改革・改善の余地はない。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容)		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
居宅支援サービスは、介護保険制度により支給額が決まっているため、改革・改善の余地はない。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
低下	維持		×	×																				
	(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
居宅支援サービスは、介護保険制度により支給額が決まっているため、改革・改善の余地はない。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健介護センター所長	後藤俊一
-------	------------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容)		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
介護保険制度に基づく事業であり、今後も適切な執行に務める。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
低下	維持		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
